

(一) 米国訪問 総論

わずか1週間という短い訪米であったが、米国の要人や知識人と10数回、精力的に会談を開き、率直な意見交換を行うことが出来た。

重要問題について、折々に議員を各国に派遣し、日本の立場を正しく理解させる為に、いわゆる議員外交を行うことは極めて重要なことであると痛感した。

わが国が現在行っているインド洋における給油活動等の国際貢献については、会談した全ての人は、日本の議会の状況も含めて十分に理解し、感謝していた。

但し、スナイダー下院議員との会談の中で、「自分は立場上、よく理解しているが、地元アーカンソー州の人に聞けば、よくわからないという返事がかえってくる」という言葉が印象的であった。

一般米国民の、日本の国際貢献についての知識は、極めて乏しいということであろうと思った。

ネグロポンテ国務副長官は、テロとの闘いは長く続く闘いであると語り、民主国家は長期化を覚悟する必要があると述べていた。

恒久法については、私から述べたが、インド洋での給油活動や、その他の国際貢献について、日本が継続的に進めることを各人が強く求めている。

北朝鮮の拉致問題については、アーミテージ氏が、自分はこの解決が見られなければ核問題にもミサイル問題にも取り組めないと考えているが、北朝鮮へのアプローチについて非常に柔軟に対応を探っている者たちが存在することを認識する必要があると指摘していた。

セイモア外交問題評議会(CFR)副会長は、今週末にもジュネーブにおいてヒル代表と金代表と協議が行われるが、何等かの妥協が図られるようで、テロ支援国家リストから北朝鮮を解除する可能性も示唆した。

地球温暖化対策については、率直に言って、米国は相変わらず積極的でないという印象である。

ワトソン気候変動上席交渉官・特別代表の会談の中で、「EUの取組みについて、対外広報のやり方が上手くいっているということではないか」と、そのパフォーマンスに冷ややかな疑問を呈していた。

キャップ・アンド・トレードについても、近い将来、全米レベルで行われるとは考えていない、この問題は多くの勝者と敗者を生むことになるとの認識を示していた。

ネグロポンテ国務副長官は、日本が議長を務めるG8サミットの前に、ポスト京都についての長期目標についての合意を達成したいと言いつつも、中国・インドの参加

を前提と考えており、特に中国が排出を拡大し続ければ、それだけで全ての国の努力を相殺しかねないと語っていた。

経済の動きについては、比較的楽観視している様子で、アーミテージ氏は、米国の景気後退局面が9ヶ月で収まることを期待していると、あまり長期化しないとの見方であった。

パトリック日本経済ビジネスセンター所長も、「米国経済は今後短期間で底を打ち、年末に向けて回復に向かう。専門家で見解が分かれるとすれば、底を打つ際の景気の水準が高いか低いかの違いと思う」と述べている。

大統領選挙の情勢について、ローゼンバーグ米国アナリストは、65%~70%の確率でオバマ氏になると予測していたが、これが一般的見方のものであった。

ブッシュ政権の失敗を契機にして、3候補者共、変革を主張しているが、「どのような変革」と、「どの程度」行うかが問題だと指摘していた。

セイモア外交問題評議会副会長は、大統領選挙では、中東問題、特にイラクへの米軍のプレゼンスに注目が集り、アジア外交政策の扱いが小さいと指摘、しかし、ブッシュ政権の方針と同じものにならざるを得ないであろうと語っていた。

アナリストのローゼンバーグ氏は、通商に関する米国内のコンセンサスは、「自由貿易が国内・国際の利益に利する」というものだったが、民主党内ではこれが変化した。民主党政権下では、支援者や圧力団体に配慮し、通商問題に関する調整は難しくなるとの見方であった。

お会いした方達は、おそらく外務省の配慮であろうが、一般的に親日派で、勢い、日本への発言も穏やかなものばかりであった。

これから機会があれば、例えば慰安婦問題など積極的に取り上げるホンダ議員など、反日的な立場にある人と議論をしてみたいと思った。それが率直に物の言える議員外交の所以ではないかと考えたからである。